



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 第一生命保険株式会社

コード番号 8750 URL <http://www.dai-ichi-life.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 渡邊 光一郎

問合せ先責任者 (役職名) 収益管理部長

(氏名) 高田 久資

TEL 050-3780-3390

定時株主総会開催予定日 平成23年6月27日

配当支払開始予定日

平成23年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	4,571,556	△13.6	81,199	△56.9	19,139	△65.6
22年3月期	5,294,004	1.3	188,211	197.1	55,665	154.8

(注) 包括利益 23年3月期 △201,763百万円 (—%) 22年3月期 562,452百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	1,917.40	—	2.3	0.3	1.8
22年3月期	5,566.50	—	7.3	0.6	3.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 4,355百万円 22年3月期 892百万円

(注) 1. 当社は平成22年4月1日付けで相互会社から株式会社に組織変更いたしました。平成22年3月期については、当期純利益に代えて当期純剰余を記載しております。また、社員配当準備金繰入額に相当する金額を契約者配当引当金繰入額として特別損失に計上しております。

2. 平成22年3月期においては、1株当たり当期純利益欄に、当期純利益を組織変更時の発行株式総数1,000万株で除した数値を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	32,297,862	731,835	2.2	73,027.99
22年3月期	32,104,248	964,193	3.0	95,238.94

(参考) 自己資本 23年3月期 720,097百万円 22年3月期 952,389百万円

(注) 平成22年3月期においては、1株当たり純資産欄に純資産から少数株主持分を除いた上で、組織変更時の発行株式総数1,000万株で除した数値を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	781,539	△842,218	126,282	501,904
22年3月期	933,254	△851,402	△117,586	437,308

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	1,600.00	1,600.00	15,776	83.4	1.9
24年3月期(予想)	—	0.00	—	1,600.00	1,600.00		42.6	

(注) 1. 平成22年3月期においては、定款附則第2条の規定に基づき平成22年4月16日を基準日として、第1回株主配当(1株当たり1,000円00銭)を実施いたしました。

2. 平成23年3月期の配当金総額には、株式給付信託(J-ESOP)導入に伴い設定した信託口(以下、「信託口」という。)及び第一生命保険従業員持株会専用信託(以下、「従持信託」という。)に対する配当金223百万円は含めておりません。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,097,000	△7.3	78,000	△22.8	17,000	△42.3	1,724.04
通期	4,334,000	△5.2	168,000	106.9	37,000	93.3	3,752.32

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	10,000,000 株	22年3月期	— 株
② 期末自己株式数	23年3月期	139,430 株	22年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	9,981,891 株	22年3月期	— 株

- (注) 1. 平成22年4月1日の組織変更時に普通株式を1,000万株発行しております。
- 2. 1株当たり当期純利益金額(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。
- 3. 自己株式数については信託口及び従持信託が所有する当社株式139,430株を記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	4,308,466	△0.5	78,902	△59.2	16,936	△72.1
22年3月期	4,331,560	△16.4	193,620	77.4	60,807	△7.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	1,696.72	—
22年3月期	6,080.74	—

- (注) 1. 当社は平成22年4月1日付けで相互会社から株式会社へ組織変更いたしました。平成22年3月期については、当期純利益に代えて当期純剰余を記載しております。また、社員配当準備金繰入額に相当する金額を契約者配当引当金繰入額として特別損失に計上しております。
- 2. 平成22年3月期においては、1株当たり当期純利益欄には、当期純利益を組織変更時の発行株式総数1,000万株で除した数値を記載しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	30,869,661	766,437	2.5	77,727.54
22年3月期	30,822,467	1,000,307	3.2	100,030.71

(参考) 自己資本 23年3月期 766,437百万円 22年3月期 1,000,307百万円

(注) 平成22年3月期においては、1株当たり純資産欄には、純資産を組織変更時の発行株式総数1,000万株で除した数値を記載しております。

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,871,000	△10.7	83,000	△21.9	5,000	△85.4	507.07
通期	3,828,000	△11.2	178,000	125.6	32,000	88.9	3,245.25

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結基金等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結包括利益計算書)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24

※ 当社は、機関投資家・アナリスト向け電話説明会を平成23年5月13日(金)18:30に開催する予定です。当説明会の資料については、TDnet及び当社ホームページにて開示する予定です。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

経常収益は、保険料等収入3兆3,124億円（前期比10.6%減）、資産運用収益9,227億円（同26.0%減）、その他経常収益3,363億円（同1.8%減）を合計した結果、前連結会計年度に比べ7,224億円減少し、4兆5,715億円（同13.6%減）となりました。保険料等収入の減少は、当社の個人保険の新契約に係る保険料収入が前期比で増加したものの、第一フロンティア生命保険株式会社の個人年金保険の販売が減少したことが主な要因であります。

一方、経常費用は、保険金等支払金2兆7,113億円（同2.0%増）、責任準備金等繰入額4,664億円（同60.9%減）、資産運用費用4,446億円（同30.7%増）、事業費4,348億円（同8.6%減）、その他経常費用4,330億円（同1.2%減）を合計した結果、前連結会計年度に比べ6,154億円減少し、4兆4,903億円（同12.1%減）となりました。責任準備金等繰入額の減少は、第一フロンティア生命保険株式会社における個人年金保険の販売額が減少したこと、及び金融環境の悪化に伴い、特別勘定資産運用損を計上したことに伴う責任準備金繰入額の減少が主な要因であります。また、資産運用費用の増加は、保有する株式の時価が下落し、有価証券評価損が増加したことが主な要因であります。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ1,070億円減少し、811億円（同56.9%減）となりました。また、経常利益に、特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計、少数株主損失を加減した当期純利益は、前連結会計年度における当期純剰余（注）に比べ、365億円減少し、191億円（同65.6%減）となりました。

なお、東日本大震災による保険金等の支払い額につきましては、当社において、平成23年度以降の支払い分を含めて305億円を見込み、保険契約準備金への積立てを行いました。また、震災後に運用環境が大幅に悪化し、大口の国内株式評価損が発生したことに対応するため、価格変動準備金の一部を取り崩し、特別利益に計上いたしました。

（注） 当社は平成22年3月31日時点では相互会社であったため、当期純利益に代えて当期純剰余を記載しております。よって、平成23年3月期の連結当期純利益の前期比較においては平成22年3月期の連結当期純剰余との差額を記載しております。

② 次期の見通し

平成24年3月期の業績見通しは、次のとおりであります。

（単位：億円）

	経常収益	経常利益	当期純利益
第2四半期連結累計期間	20,970 (7.3%減)	780 (22.8%減)	170 (42.3%減)
通 期	43,340 (5.2%減)	1,680 (106.9%増)	370 (93.3%増)

（注）括弧内の数値は、通期は当期比、第2四半期連結累計期間は当第2四半期連結累計期間比であります。

東日本大震災の影響により、金融・資本市場は先行きの不透明感が払拭できないなか、経常収益は4兆3,340億円（当期比5.2%減）、経常利益1,680億円（当期比106.9%増）、当期純利益370億円（当期比93.3%増）を見込んでおります。

なお、業績見通しに係る前提は、最近の経済環境を参考としつつ、以下のとおりとしております。

日経平均株価	10,000 円
10年国債金利	1.25 %
為替（対ドル）	83 円
為替（対ユーロ）	117 円

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、32兆2,978億円(前期比0.6%増)となりました。

主な資産構成は、有価証券25兆5,977億円(同1.8%増)、貸付金3兆6,279億円(同5.4%減)、有形固定資産1兆2,961億円(同4.2%増)、現金及び預貯金2,572億円(同36.7%増)であります。有価証券の増加は、株価の下落や株式の売却により株式残高は減少したものの、公社債を積み増したことや、ヘッジ付外債への投資を増加させたことが主な要因であります。

負債の部合計は、31兆5,660億円(同1.4%増)となりました。その大部分を占める保険契約準備金は29兆6,419億円(同1.8%増)となりました。なお、平成22年10月には、平成21年3月に調達したシンジケート・ローン方式による期限付劣後特約付借入1,830億円、及び平成11年1月に調達した期限付劣後特約付借入1,000億円を、平成24年3月期より適用される予定の新しいソルベンシー・マージン比率規制における「特定負債性資本調達手段」の要件を具備する永久劣後特約付借入(総額3,200億円)に条件変更いたしました。また、平成23年3月には、今後の成長戦略に向けた資本確保及び自己資本の一層の充実を目的として、海外市場において米ドル建永久劣後特約付社債13億米ドルを発行いたしました。

純資産の部合計は、7,318億円(同24.1%減)となりました。純資産の部のうち、その他有価証券評価差額金は2,388億円(同48.3%減)となりました。

② キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に第一フロンティア生命保険株式会社の保険料等収入が減少したことにより、前期と比べて1,517億円収入減の7,815億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有価証券の取得による支出が減少したことにより、前期と比べて91億円支出減の8,422億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に社債の発行や借入れによる収入が増加したことにより、前期と比べて2,438億円収入増の1,262億円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、期首から645億円増加し、5,019億円(前連結会計年度末は4,373億円)となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、将来の事業環境の変化に備えるための財務健全性の確保や成長投資に対応すべく、必要な内部留保を確保した上で、有配当保険契約のご契約者に対する契約者配当のお支払と株主に対する資本コストを意識した適切な利益還元とのバランスを考慮し、企業価値の向上に努めていくことを基本方針としております。

配当政策については、中長期的に安定的な株主還元の実現を目指し、配当性向等を重視した取組みを遂行していく予定であります。具体的には、連結修正純利益（注）に対する配当性向を20-30%とすることを目処としつつ、連結・単体の業績動向、市場環境、規制動向等を総合的に勘案し、每期配当を決定してまいります。

当期の配当につきましては、1株当たり1,600円、次期についても1株当たり1,600円を予定しております。

なお、毎期の配当については、会社法第454条第5項に定める取締役会決議による中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、年間連結業績等を見極めた上で、毎年3月31日を基準日として株主総会決議による年1回の配当を行うことを予定しております。

(注) 連結修正純利益は、実質的な収益力を示す当社独自の指標であり、連結当期純利益に危険準備金の法定超過繰入額（税引後）を加算する等して算出しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創立以来一貫して「お客さま第一主義」の実現を目指してきました。これからも、この経営理念を当社の恒久的な存在意義と位置付け、お客さまの一生のパートナーであることを追求し続けていきます。この経営理念「お客さま第一主義～一生のパートナー～」の下、最大のお客さま満足の創造、持続的な企業価値の創造、社会からの信頼確保、職員・会社の活性化の4つを経営基本方針としております。

当社グループは、上記経営理念や経営基本方針を中長期的に目指す姿を明確にするため、グループビジョン「いちばん、人を考える会社になる。」を掲げております。このビジョンには、創業以来継承してまいりました「お客さま第一主義」をこれからも変わらず守り続け、お客さま、株主・投資家の皆さま、従業員など当社が関わる様々な「人（ステークホルダー）」のことを真剣に考える、という思いを込めております。

そして、このビジョンを実現するために取り組む戦略として、「品質保証宣言」、「新・生涯設計」を掲げております。

更に、この戦略を達成すべく具体的なロードマップに落とし込んだものとして、平成24年3月期から2年間の中期経営計画として「サクセス110！！」を策定いたしました。

当社グループは、このような経営方針体系に基づき、お客さまに対する質の高い商品・サービスを提供し続けることで、お客さまから最も支持される生命保険会社を目指します。

【経営理念】

- ・お客さま第一主義～一生のパートナー～

【経営基本方針】

- ・最大のお客さま満足の創造
- ・持続的な企業価値の創造
- ・社会からの信頼確保
- ・職員・会社の活性化

【グループビジョン】

- ・いちばん、人を考える会社になる。

【品質保証宣言】

- ・「お客さま第一主義」をさらに追求し、ご提供する商品・サービスの品質管理を徹底します。
- ・お客さま一人ひとりの生涯と真剣に向き合い、人生のステージごとに最適な備え方のコンサルティングを行います。
- ・商品・サービスの内容やご契約内容などについて、お知りになりたいこと、重要なことを分かりやすくご説明します。
- ・「ご契約時」、「ご契約期間中」、「お支払い時」のどの段階においても、お客さまの立場に立ったお手続きや公平なお支払いを正確かつ速やかに行います。
- ・社外の方々から幅広くご意見を伺うとともに、お客さまの声を真摯に受けとめて、日々の仕事や会社の経営に反映します。
- ・長期間にわたり保障をご提供する使命を果たすため、財務基盤を維持、強化します。

【新・生涯設計】（コンセプト）

- ・すべてのお客さまに、
私たちがすべてが、
すべての接点で
「一生のパートナー」

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、今後も「品質保証宣言」でお約束した品質を長期間にわたって確実に履行していくため、既存事業分野の生産性向上、成長分野への資源配分加速、外部成長の活用を軸に、持続的な企業価値の創造に取り組んでまいります。

上記取組みにおいて、当社グループでは経営指標として、生命保険会社の経済価値ベースでの企業価値を表す主要な指標の一つである「エンベディッド・バリュー（注）」の安定的成長の実現を目指します。

(注) エンベディッド・バリュー（Embedded Value：「潜在価値」と訳されます。以下「EV」とします。）は、「貸借対照表上の純資産の部の金額に必要な修正を加えた修正純資産」と、「保有契約から生じる将来の税引後利益の現在価値である保有契約価値」を合計したものであり、株主に帰属する企業価値を表す指標の一つであります。

現行の生命保険会社の法定会計では、新契約を獲得してから会計上の利益を計上するまでに時間がかかるため、新契約が好調な場合には新契約獲得に係る費用により収益が圧迫される等、必ずしも会社の経営実態を表さないことがあります。一方、EVでは、将来の利益貢献が新契約獲得時に認識されるため、法定会計による財務情報を補強することができると考えられております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

平成23年3月に発生した東日本大震災及びこれに伴う電力の供給不足の影響により、日本経済、金融市場は不安定な状況が継続すると予想されますが、当社グループは、平成24年3月期から当社が創業110周年を迎える平成25年3月期までの2年間の中期経営計画として策定した「サクセス110!!」に基づき、復興と成長の実現に全力で取り組んでまいります。

この中期経営計画の具体的なポイントは以下のとおりです。

① 保障機能の全面発揮と復興・再生

当社は、東日本大震災により被害を受けられたお客さまに対しましては、災害関係特約について保険金等の全額のお支払い、保険料払込猶予期間の延長、保険金・給付金・契約者貸付等の簡易迅速なお支払い、新規契約者貸付に対する特別金利の適用（利息の減免）、企業向け融資の特別取扱、入院治療に関する特別取扱等の対応を行いました。当社グループは、このような困難な状況においてお客さまを支えることこそが生命保険事業の役割であり、当社グループの使命であると認識し、被災地の状況にできるだけ配慮した積極的な請求案内を実施する等、今後も被災されたお客さまに保険金のお支払い等のサービスを迅速かつ円滑に進めていくため、全力を尽くしてまいります。

また、被害を受けた当社グループの営業基盤について、早期の復旧、復興・再生策を実施してまいります。

② 成長にむけた事業展開の加速

a. 新・生涯設計による国内マーケットでの成長実現

当社は、平成9年以降「生涯設計」のコンセプトに基づく様々な取組みを推進してまいりましたが、株式会社化・上場のプロセスで得られた経験に基づき、「生涯設計」のコンセプトを更に拡大・進化させた「新・生涯設計」を掲げ、国内市場での成長の実現を目指してまいります。具体的には、当社の有するお客さま基盤やヒト、モノ、仕組みなど、様々なリソースを生かし、総力を挙げてお客さまとの接点を強化していくことで、「コンサルティングの対象とするお客さま層の拡大」と「チャネルの生産性向上」を図ってまいります。

b. 海外事業等での着実な成長

海外生命保険事業等について、当社グループが長年にわたり培ってきたノウハウに加え、平成23年5月11日に完全子会社化を完了したタワー社の経営ノウハウも活用しつつ、生命保険市場の拡大が期待されるアジア・パシフィック地域を中心に取組みを推進し、海外生命保険事業の当社グループ利益への貢献度向上を図ってまいりま

す。

c. 成長戦略を支える事業変革の推進

既存事業分野のビジネスモデル変革に取り組むことで、固定的コストの効率化を実現し、当社グループの競争力の強化を図ります。具体的には、「コストマインド変革」、「事務オペレーション変革」、「業務フォーメーション変革」、「オフィスインフラ変革」、「ワークスタイル変革」の「5つの変革」を掲げ、生産性の向上に取り組んでまいります。

③ 財務基盤強化、成長戦略を支える規律ある資本政策の遂行

会計基準や資本規制の動向に留意しつつ、利益成長の実現とリスクコントロールの推進により、エンベディッド・バリューに代表される企業価値の安定的な成長を目指してまいります。また、連結経営の管理体制強化、適正な利益還元の実現を図ってまいります。

④ DSR経営の推進による企業価値の向上

当社では、従来、経営品質の向上を図りながら企業価値の向上に取り組むことを当社独自のCSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）と位置付けてまいりました。この取組みを更に進化させ、DSR（Dai-ichi's Social Responsibility：第一生命グループの社会的責任）と表現し、改めて全従業員が、各組織において自律的にPDCAサイクルを回すことを通じて経営品質の絶えざる向上を図り、各ステークホルダーへの社会的責任を果たすとともに、企業価値の向上に取り組んでまいります。

当社グループは、グループビジョンである「いちばん、人を考える会社になる。」を全従業員の道標として、「いちばん、品質の高い会社」、「いちばん、生産性の高い会社」、「いちばん、従業員の活気あふれる会社」、そして「いちばん、成長する期待の高い会社」の実現に向けて、当社グループの総力を挙げて取り組んでまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	188,208	257,204
コールローン	249,100	244,700
買入金銭債権	289,885	291,115
金銭の信託	55,685	62,838
有価証券	25,147,356	25,597,752
貸付金	3,834,955	3,627,991
有形固定資産	1,244,006	1,296,105
土地	814,807	843,018
建物（純額）	408,356	445,572
リース資産（純額）	646	1,474
建設仮勘定	15,766	2,219
その他（純額）	4,428	3,821
無形固定資産	105,381	104,173
ソフトウェア	71,850	70,646
その他	33,531	33,527
再保険貸	45,828	45,764
その他資産	608,753	288,336
繰延税金資産	339,534	477,206
支払承諾見返	17,787	17,826
貸倒引当金	△21,111	△12,928
投資損失引当金	△1,123	△223
資産合計	32,104,248	32,297,862

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
保険契約準備金	29,112,220	29,641,967
支払備金	150,313	198,841
責任準備金	28,632,692	29,039,453
社員配当準備金	329,214	—
契約者配当準備金	—	403,671
再保険借	871	1,278
社債	46,510	149,129
その他負債	1,213,370	1,126,459
退職給付引当金	411,440	420,067
役員退職慰労引当金	3,336	3,168
時効保険金等払戻引当金	1,100	1,100
契約者配当引当金	92,500	—
特別法上の準備金	115,528	80,596
価格変動準備金	115,528	80,596
繰延税金負債	682	798
再評価に係る繰延税金負債	124,706	123,635
支払承諾	17,787	17,826
負債合計	31,140,054	31,566,027
純資産の部		
基金償却積立金	420,000	—
再評価積立金	248	—
連結剰余金	138,469	—
基金等合計	558,718	—
資本金	—	210,200
資本剰余金	—	210,200
利益剰余金	—	149,007
自己株式	—	△20,479
株主資本合計	—	548,928
その他有価証券評価差額金	462,289	238,886
繰延ヘッジ損益	△2,008	1,243
土地再評価差額金	△63,540	△65,194
為替換算調整勘定	△3,069	△3,765
その他の包括利益累計額合計	393,671	171,169
少数株主持分	11,804	11,737
純資産合計	964,193	731,835
負債純資産合計	32,104,248	32,297,862

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
【連結損益計算書】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
経常収益	5,294,004	4,571,556
保険料等収入	3,704,259	3,312,456
資産運用収益	1,247,203	922,787
利息及び配当金等収入	708,453	698,753
商品有価証券運用益	1,336	—
有価証券売却益	242,745	212,360
有価証券償還益	4,472	1,533
金融派生商品収益	—	9,233
その他運用収益	561	906
特別勘定資産運用益	289,633	—
その他経常収益	342,542	336,313
経常費用	5,105,793	4,490,356
保険金等支払金	2,656,900	2,711,314
保険金	777,372	765,792
年金	478,855	517,331
給付金	538,923	514,565
解約返戻金	671,927	659,025
その他返戻金等	189,822	254,599
責任準備金等繰入額	1,194,284	466,486
支払備金繰入額	—	48,531
責任準備金繰入額	1,183,883	408,071
社員配当金積立利息繰入額	10,401	—
契約者配当金積立利息繰入額	—	9,882
資産運用費用	340,350	444,681
支払利息	12,725	13,074
金銭の信託運用損	9,616	5,718
売買目的有価証券運用損	2,930	1,955
有価証券売却損	207,894	120,960
有価証券評価損	7,824	179,622
有価証券償還損	2,470	4,168
金融派生商品費用	16,772	—
為替差損	18,510	28,122
貸倒引当金繰入額	10,299	—
投資損失引当金繰入額	1,123	—
貸付金償却	573	410
賃貸用不動産等減価償却費	15,016	15,207
その他運用費用	34,591	35,320
特別勘定資産運用損	—	40,119
事業費	475,835	434,859
その他経常費用	438,423	433,015
経常利益	188,211	81,199

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益	336	40,023
固定資産等処分益	166	3,350
貸倒引当金戻入額	—	1,052
投資損失引当金戻入額	—	498
償却債権取立益	169	189
価格変動準備金戻入額	—	34,932
その他	0	1
特別損失	116,583	11,526
固定資産等処分損	1,857	4,113
減損損失	4,897	3,338
契約者配当引当金繰入額	92,500	—
価格変動準備金繰入額	14,050	—
基金繰上償却損	2,372	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,074
その他	906	0
契約者配当準備金繰入額	—	78,500
税金等調整前当期純剰余	71,964	—
税金等調整前当期純利益	—	31,196
法人税及び住民税等	911	26,514
法人税等調整額	16,092	△14,380
法人税等合計	17,003	12,133
少数株主損益調整前当期純利益	—	19,063
少数株主損失 (△)	△703	△75
当期純剰余	55,665	—
当期純利益	—	19,139

【連結包括利益計算書】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	19,063
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△223,366
繰延ヘッジ損益	—	3,251
為替換算調整勘定	—	△815
持分法適用会社に対する持分相当額	—	102
その他の包括利益合計	—	△220,826
包括利益	—	△201,763
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△201,708
少数株主に係る包括利益	—	△54

(3) 連結基金等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
基金等		
基金		
前期末残高	120,000	—
当期変動額		
基金の償却	△120,000	—
当期変動額合計	△120,000	—
当期末残高	—	—
基金償却積立金		
前期末残高	300,000	—
当期変動額		
基金償却積立金の積立	120,000	—
当期変動額合計	120,000	—
当期末残高	420,000	—
再評価積立金		
前期末残高	248	—
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	248	—
連結剰余金		
前期末残高	265,787	—
当期変動額		
社員配当準備金の積立	△64,963	—
基金償却積立金の積立	△120,000	—
基金利息の支払	△2,328	—
当期純剰余	55,665	—
土地再評価差額金の取崩	1,242	—
連結子会社の増資による持分変動差額	2,457	—
その他	607	—
当期変動額合計	△127,317	—
当期末残高	138,469	—
基金等合計		
前期末残高	686,035	—
当期変動額		
社員配当準備金の積立	△64,963	—
基金償却積立金の積立	—	—
基金利息の支払	△2,328	—
当期純剰余	55,665	—
基金の償却	△120,000	—
土地再評価差額金の取崩	1,242	—
連結子会社の増資による持分変動差額	2,457	—
その他	607	—
当期変動額合計	△127,317	—
当期末残高	558,718	—

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	—	210,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	210,200
資本剰余金		
当期首残高	—	210,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	210,200
利益剰余金		
当期首残高	—	138,318
当期変動額		
剰余金の配当	—	△10,000
当期純利益	—	19,139
土地再評価差額金の取崩	—	1,653
その他	—	△103
当期変動額合計	—	10,689
当期末残高	—	149,007
自己株式		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△20,479
当期変動額合計	—	△20,479
当期末残高	—	△20,479
株主資本合計		
当期首残高	—	558,718
当期変動額		
剰余金の配当	—	△10,000
当期純利益	—	19,139
自己株式の取得	—	△20,479
土地再評価差額金の取崩	—	1,653
その他	—	△103
当期変動額合計	—	△9,790
当期末残高	—	548,928

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△47,349	462,289
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額 (純額)	509,639	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	△223,403
当期変動額合計	509,639	△223,403
当期末残高	462,289	238,886
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△357	△2,008
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,651	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	3,251
当期変動額合計	△1,651	3,251
当期末残高	△2,008	1,243
土地再評価差額金		
当期首残高	△62,297	△63,540
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,242	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	△1,653
当期変動額合計	△1,242	△1,653
当期末残高	△63,540	△65,194
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,514	△3,069
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額 (純額)	△554	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	△696
当期変動額合計	△554	△696
当期末残高	△3,069	△3,765
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△112,519	393,671
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額 (純額)	506,190	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	△222,501
当期変動額合計	506,190	△222,501
当期末残高	393,671	171,169
少数株主持分		
当期首残高	6,412	11,804
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額 (純額)	5,391	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	△66
当期変動額合計	5,391	△66
当期末残高	11,804	11,737

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	579,928	964,193
当期変動額		
社員配当準備金の積立	△64,963	—
基金償却積立金の積立	—	—
基金利息の支払	△2,328	—
当期純剰余	55,665	—
基金の償却	△120,000	—
剰余金の配当	—	△10,000
当期純利益	—	19,139
自己株式の取得	—	△20,479
土地再評価差額金の取崩	1,242	1,653
連結子会社の増資による持分変動差額	2,457	—
その他	607	△103
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	511,582	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△222,568
当期変動額合計	384,264	△232,358
当期末残高	964,193	731,835

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純剰余	71,964	—
税金等調整前当期純利益	—	31,196
賃貸用不動産等減価償却費	15,016	15,207
減価償却費	31,253	33,774
減損損失	4,897	3,338
支払備金の増減額(△は減少)	△23,276	48,531
責任準備金の増減額(△は減少)	1,183,883	408,071
社員配当準備金積立利息繰入額	10,401	—
契約者配当準備金積立利息繰入額	—	9,882
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	—	78,500
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10,189	△8,182
投資損失引当金の増減額(△は減少)	1,123	△900
償却債権取立益	△169	△189
貸付金償却	573	410
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,869	8,629
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△150	△167
時効保険金等払戻引当金の増減額(△は減少)	100	—
契約者配当引当金の増減額(△は減少)	92,500	△92,500
契約者配当引当金から契約者配当準備金への振替額	—	92,500
価格変動準備金の増減額(△は減少)	14,050	△34,932
利息及び配当金等収入	△708,453	△698,753
有価証券関係損益(△は益)	△317,067	132,933
支払利息	12,725	13,074
為替差損益(△は益)	18,510	28,122
有形固定資産関係損益(△は益)	1,690	763
持分法による投資損益(△は益)	△892	△4,355
商品有価証券の増減額(△は増加)	52,597	—
再保険貸の増減額(△は増加)	△31,954	64
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	8,084	△5,688
再保険借の増減額(△は減少)	284	406
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	△23,951	△2,150
その他	78,453	41,408
小計	508,252	98,996
利息及び配当金等の受取額	732,474	723,309
利息の支払額	△11,463	△9,091
社員配当金の支払額	△93,808	—
契約者配当金の支払額	—	△106,426
その他	△258,298	78,482
法人税等の支払額	56,097	△3,732
営業活動によるキャッシュ・フロー	933,254	781,539

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
買入金銭債権の取得による支出	△42,135	△11,851
買入金銭債権の売却・償還による収入	17,849	16,502
金銭の信託の増加による支出	△60,400	△12,900
金銭の信託の減少による収入	26,611	—
有価証券の取得による支出	△11,307,321	△10,021,629
有価証券の売却・償還による収入	10,226,631	9,035,758
貸付けによる支出	△391,340	△389,518
貸付金の回収による収入	802,825	587,373
その他	△70,363	48,715
資産運用活動計	△797,643	△747,550
営業活動及び資産運用活動計	135,611	33,988
有形固定資産の取得による支出	△32,962	△80,181
有形固定資産の売却による収入	653	6,829
無形固定資産の取得による支出	△21,454	△21,165
無形固定資産の売却による収入	3	0
資産除去債務の履行による支出	—	△151
投資活動によるキャッシュ・フロー	△851,402	△842,218
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	—	55,597
借入金の返済による支出	△11	△5,004
社債の発行による収入	—	106,314
リース債務の返済による支出	△107	△252
基金の償却による支出	△120,000	—
基金利息の支払額	△5,963	—
自己株式の取得による支出	—	△20,479
配当金の支払額	—	△9,881
少数株主からの払込みによる収入	8,500	—
その他	△4	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△117,586	126,282
現金及び現金同等物に係る換算差額	66	△1,006
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△35,667	64,596
現金及び現金同等物の期首残高	472,975	437,308
現金及び現金同等物の期末残高	437,308	501,904

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(資産除去債務に関する会計基準)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、経常利益が497百万円、税金等調整前当期純利益が4,572百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は3,247百万円であります。

(その他)

純資産の部については、前連結会計年度では生命保険相互会社様式で表示しておりましたが、当連結会計年度からは、株式会社に組織変更したため、生命保険株式会社様式により記載しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	563,098百万円
少数株主に係る包括利益	△645 "
計	562,452 "

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	509,457百万円
繰延ヘッジ損益	△1,651 "
為替換算調整勘定	△197 "
持分法適用会社に対する持分相当額	△117 "
計	507,491 "

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

報告セグメントの概要

単一セグメントであるため、報告セグメントの概要については記載をしておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が単一であるため、製品及びサービスごとの記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

経常収益全体に占める本邦の割合及び有形固定資産全体に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%を占めるものがないため、主要な顧客ごとの記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

単一セグメントであるため、報告セグメントごとの固定資産の減損損失については記載をしておりません。

(1 株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当連結会計年度末 (平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	73,027円99銭

(注) 1 当社は、前連結会計年度末まで相互会社であったため、前連結会計年度末の記載をしておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	731,835
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	11,737
(うち少数株主持分)	(11,737)
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額 (百万円)	720,097
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計 年度末の普通株式の数(千株)	9,860

(注) 「1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数」は、株式給付信託（J-ESOP）により信託口が所有する当社株式及び信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）により第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する当社株式を控除しております。

2 1株当たり当期純利益金額等

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり当期純利益金額	1,917円40銭

(注) 1 当社は、前連結会計年度末まで相互会社であったため、前連結会計年度の記載をしておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載をしておりません。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	19,139
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	19,139
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,981

(注) 「普通株式の期中平均株式数」は、株式給付信託（J-ESOP）により信託口が所有する当社株式及び信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）により第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する当社株式を控除しております。

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、平成22年12月28日開催の取締役会において、Tower Australia Group Limited(以下、「タワー社」という。)株式の全株取得に関する決議を行い、同日付で、タワー社との間で当社未保有のタワー社株式の全株取得に関する契約を締結いたしました。この株式取得プロセスの一環として、オーストラリアに子会社を設立し、平成23年5月11日付で当該子会社を通じて当社未保有のタワー社株式の全株取得を行いました。株式取得の概要は次のとおりであります。なお、当社が直接株式を保有する会社は当該子会社ではありますが、実質的にはタワー社株式を全株取得することとなるため、概要の記載は原則としてタワー社について記載をしております。

(1) 株式取得の目的

タワー社を当社の完全子会社とすることにより、オーストラリアにおける事業基盤を強化すること、事業ポートフォリオの国際的な地域分散を推進すること等を目的とするものであります。

(2) 取得する株式の発行会社の名称、事業内容等

① 会社名(※1)

Tower Australia Group Limited

(※1) 当社が直接株式を保有している会社は、TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltdであります。

② 事業の内容

保険事業及び保険関連事業(※2)

(※2) Tower Australia Group Limitedは持株会社であり、同社傘下の子会社が保険事業等を営んでおります。

③ 本社所在地

オーストラリア ニューサウスウェールズ州 ミルソンズ・ポイント

④ 経営成績(平成22年9月期)

収入保険料 942百万豪ドル (81,738百万円)

当期純利益 87百万豪ドル (7,587百万円)

⑤ 財政状態(平成22年9月30日現在)

総資産 3,672百万豪ドル (318,629百万円)

純資産 850百万豪ドル (73,786百万円)

資本金 536百万豪ドル (46,524百万円)

⑥ その他

当該株式は、平成23年4月27日の取引時間終了をもちましてオーストラリア証券取引所の取引が停止となりました。

(3) 企業結合日

平成23年5月11日

(4) 取得価額及び取得後の議決権比率

① 取得価額

新たに設立した子会社を通じて、当社未保有のタワー社株式(発行済株式総数の71.04%)を1株あたり4.00豪ドル(約347円)、総額1,193百万豪ドル(103,477百万円)で取得するとともに、タワー社の経営陣等に付与されているストックオプション等の現金化対応のため、タワー社の新規発行株式を1株あたり4.00豪ドル(約347円)、総額50百万豪ドル(4,339百万円)にて取得いたしました。

なお、取得にあたっては、外部のアドバイザー等に支払う特定の報酬・手数料等の発生が見込まれております。

② 取得後の議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 28.96%

企業結合日に追加取得した議決権比率 71.04%

取得後の議決権比率 100%

(5) 支払資金の調達方法

自己資金

(6) その他

本件は、スキーム・オブ・アレンジメント (Scheme of Arrangement) という友好的な買収手法を活用し、タワー社株主総会における投票議決権の75%以上かつ出席投票株主の過半数の賛成による承認及びオーストラリアの裁判所による承認を経た上で、既存株主に1株あたり4.00豪ドルを取得対価として支払うことで、当社未保有のタワー社株式取得が実現いたしました。

(注) () 内に記載した円貨額は、1豪ドル=86.77円による換算額であります。